

令和6年度第2回河内長野市上下水道事業経営懇談会議事録

開催日 令和7年1月28日 火曜日
午前10時00分から11時25分まで
開催場所 河内長野市役所602会議室
出席委員 笠原委員 武田委員 水上委員
道旗委員 中田委員 徳竹委員

議事：河内長野市水道事業の経営基盤強化について
河内長野市下水道事業の経営基盤強化について

【委員】

水需要が減少し、小口使用者の割合が増加する傾向が続いているため、定期的に水道料金・下水道使用料の改定について検討が必要な状況であることを考えると、基本料金の比重を大きくする料金体系への見直しは、将来的に避けて通れないのではないかと。小口使用者の負担軽減という観点も重要だが、長期的に経営を安定させていくという観点でも検討する必要があると思う。

今回の水道料金・下水道使用料の改定では、料金体系を見直さず、一律に増額改定を行うのか。

【市】

今回の水道料金・下水道使用料の改定では料金体系の見直しは行わず、次期の上下水道ビジョン策定時に、人口動態や世帯数の動向、大口・小口の使用者の使用傾向、水需要に対する適正な施設能力などの観点を踏まえながら、料金体系について検討していきたいと考えている。

今回の改訂で料金体系の見直しを行わない理由は以下の通り。

- ①上下水道ビジョンでは、今後給水戸数が大幅に減少していくと想定しており、基本料金・基本使用料の比重を大きくしても収益への影響は限定的と考えている。
- ②現在、本市でのまちづくりが進行中であり、今後の水需要の動向が不透明である。
- ③現状では施設能力が過剰であり、基本料金の理論値算定に影響するため。

【委員】

日本水道協会の水道料金算定要領に基づき算定した場合、本来必要とされる基本料金の割合は本市ではどの程度か。

【市】

基本料金の理論値はおよそ30%と試算している。

【委員】

今後の物価上昇をどのように考えていくのか、重要な課題である。5年後には、現時点よりも1割程度の物価上昇が起きることも想定される。そうすると、今回の料金改定分がほとんど吸収され、経営の改善には至らなかったという事態も考えられる。今回の収支見通しでは、どれくらいの物価上昇を見込んでいるのか。

【市】

上下水道ビジョンの中間見直しでは、一定の物価上昇率（1.92%/年）を見込んで財政計画を立てている。想定を超える物価上昇が起きれば、ビジョンの財政計画と乖離する可能性はある。次期上下水道ビジョン策定時も物価上昇について慎重に見極める必要がある。

【委員】

資料4、2ページ、(3)施設の①で耐震化率が比較されているが、本市は配水施設や浄水施設の耐震化率が、他の自治体や全国平均と比較して低い。今後予定している西之山配水池の耐震化や日野浄水場の老朽施設の更新をすることによって耐震化率は上がるのか。

【市】

配水施設については、西之山配水池を更新することによって耐震化率の上昇を図る。浄水施設については、三日市浄水場と西代浄水場は企業団第2分岐導入後に廃止する計画のため、日野浄水場の更新を推進していく。

今後も更新・耐震化の必要性を判断し効率的に耐震化を進めていく。

【委員】

資料4、5ページ、今後予定している主な事業として「日野浄水場の老朽施設の更新」とあるが、これにより浄水施設の耐震化率は上がっていくのか。

また、浄水施設に関しては、全ての施設を維持し、将来にわたって耐震化していく想定なのか。

今後、企業団との統合があった場合、耐震化率はどういう見通しになるのか。

【市】

日野浄水場の老朽化施設の更新では耐震化率は変わらない。日野浄水場については令

和4年度に計画を見直し、今後最低20年は現状の運用を行う必要があることから、費用を抑制しつつ更新を実施していくこととなった。

浄水施設については、三田市浄水場と西代浄水場は企業団第2分岐導入後に廃止する計画のため、日野浄水場の更新を推進していく。

企業団第2分岐を導入することにより、水の安定供給が可能となるため、浄水施設の耐震化については次期以降の上下水道ビジョン策定時に検討する。

【委員】

日野浄水場の更新は富田林市と費用を折半するのか。

【市】

そのとおり。

【委員】

資料5、4ページ、今後予定している主な事業で、「下水道未普及地域での整備」の事業費が約9億8000万円とあるが、これは上下水道ビジョン中間見直しの時と変わらないか。

【市】

中間見直しから変更は無い。

令和9年度の概成に向け、約6.5kmの整備が残っている。

【委員】

「下水道未普及地域での整備」について、合併浄化槽の設置によって対応することはできないのか。

【市】

令和2年の生活排水処理計画見直しの中で、下水道を整備する区域において、下水道で集中処理が良いか個別処理が良いか、建設コストと維持管理コストを比較検討した。その中で個別処理の方が経済的になるところは既に浄化槽区域として変更した。残る未普及地域について令和9年度までに整備する予定である。

【委員】

個別処理の地域を拡大するのであれば、下水道を整備する地域が減ることなので、事業費が減るのではないか。

【市】

上下水道ビジョンの中間見直しの際に反映されており、更に事業費が減るわけではない。

【委員】

未普及地域の整備事業は、施設の耐震化の促進という効果に繋がるのか。

【市】

未普及地域では、耐震化率の促進という効果には繋がる。

【委員】

資料6について、水道料金・下水道使用料の改定案が3パターン示されているが、市議会に上程する場合どの案を選択する予定なのか。

【市】

改定率や今後の支払利息等を考慮し、改定案③を予定している。

【委員】

水道料金・下水道使用料の改定は市民に大きな負担を強いることになるため、決定までの経緯や今後の事業内容、施設の維持管理や耐震化にかかる費用や必要性をきちんと伝えて理解を得ることが必要である。どのように説明し理解を得るのか。

【市】

市民への周知としては、市広報やホームページ、SNS等の媒体を通じて行う予定である。内容については検討中であるが、可能な限り丁寧に説明していきたい。

【委員】

SNS等での一方的な発信ではなく、市民との直接対話は難しいのか。

【市】

今のところ、市民への説明会等は予定していない。

金額の影響が大きい大口使用者には個別に説明を行う予定。

【委員】

大口使用者だけではなく、小口使用者（市民）への説明が大切。企業は企業努力できるが、市民は金額が上がると身を削らなければいけない。説明会等をしてもらえない場合もある。「知らなかった」ということが無いよう丁寧な周知が必要。明日の生活をどうしようかと生活している市民がいる中での水道料金・下水道使用料の改定になるため、きちんと理解できるように、徹底した丁寧な案内をして欲しい。

【市】

本日の経営懇談会の資料や議事録も後日ホームページに掲載する。

今後も可能な限り丁寧な周知を検討していく。

【委員】

是非お願いしたい。

貴重な意見を基に、今後の上下水道事業の経営基盤強化に反映してほしい。

【委員】

水道料金・下水道使用料の改定後に SNS 等で発信しても、決定前の状況が見えないので、決定前にある程度の理解が得られるような努力が必要と思う。それには、上下水道ビジョンで見直されているような経営環境の変化を、今の若い世代やこれからの世代にも常に発信していくなど、事業方針の「見える化」が必要だと考える。今後、水道料金・下水道使用料の改定により、若い世代の転出など、市の人口減少につながると悪循環になるので、事業方針が事前に見えるような形をとってほしい。

【委員】

市民が水道料金・下水道使用料の改定について理解しやすい資料を作成してほしい。市民に理解してもらうことについて市側は努力してほしい。

【委員】

3月の市議会に上程するのは急すぎる。物価上昇の中で、上下水道は使用しないと生活ができないため、決定した金額だけを見せられても納得いかない。

資料は1ヶ月分の影響額だが、実際は2ヶ月分をまとめて徴収されるため、誤解のないよう丁寧な説明をお願いしたい。

【委員】

なぜこの時期に水道料金・下水道使用料の改定が必要なのか、直近の事業経営の状況や、前回改定時との環境の違い（物価上昇や湯水状況）などの説明を加えた方が納得しやすいと思う。経営環境の変化があるため、直近の状況説明が少し入だけでも理解しやすい。

【委員】

自治会の代表者へ企業管理者が自ら出向いて説明したり、説明動画を用意する自治体もあった。ホームページや広報紙の他に周知できる媒体や方法がないか検討し、より良い手段を考えてほしい。

【市】

市民に理解してもらうことが最も重要と考える。

当たり前使用前に使用する水道であり、永く使える下水道であるため、それを維持していくために水道料金・下水道使用料の改定が必要となる。

それを一番良い形で理解してもらうには、どのようにすればよいか引き続き検討する。